



芸北中・芸北分校合同体育祭

きたひろしま

議会たより

vol.17
2009. 8. 21

第2回臨時議会 <5月29日>
第2回定例議会 <6月11日～6月25日>

平成21年度補正予算	P2～P3
一般質問 18議員が町政を問う	P4～P12
委員会報告	P14～P15
議会傍聴記	P16

補正予算の
特徴的なこと

6月定例町議会

骨格予算

136億2,000万円

今回補正予算

15億4,700万円

計 151億6,700万円

●定住交流の拡大…交流施設の整備等	1億2,082万円
●活力ある経済(産業支援)…農林基盤整備等	3億1,055万円
●子育て支援と教育支援…保育料・医療費軽減等	1億9,089万円
●生活者支援…保健福祉施設整備等	1億1,786万円
●公共投資…町道維持修繕等	10億1,742万円

(一部特別会計分含む)

一般会計補正予算

反対討論

賛成討論

反対討論

美濃 孝二

昨年度の国の経済対策のお金(一億四〇〇〇万円)を「きたひろネット」の加入金を無料にするために使うことは、加入しない人には恩恵がなく、また本来の目的に反する。

賛成討論

箕牧 智之

地方自治体がそれぞれ行政を進めていくのに、予算全般を掌るのが一般会計予算である。今年の場合二月に提案された一三六億二〇〇〇万円の

骨格予算案が議決、今議会に提案された補正予算一五億四七〇〇万円を加え、一五億六七〇〇万円が二十一年度の一般会計予算である。町のすべてを網羅すべき予算。良く考えてみると、町民としてオギャーと生まれる前からすべての活動につく予算である。バランスの取れた予算でなければならぬ。

ごみ袋は無料に或いは子どもを育てるのに医療費はすべて無料にとか、つまり負担は限りなく無料に近づき、貰うものは限りなく多くという理論は分かるが、歳入に見合った歳出予算を組んでいくには大変なご苦労の跡がみられる。以上のことからこの議案に賛成する。

他に、賛成討論

日山 静樹

予算審査特別委員会での主な審査概要

問 実質公債費比率の最高になる年だが、万一のときのために基金に積み込むことはできないか。

答 国の経済対策のお金は、財政調整基金に積み立てることはできない。

問 法人町民税が減額されているが、今後の見通しは。

答 二十年度は予想がつかなかった。二十一年度は二〇%余り減額している。

問 町債を発行しないで補正予算を組むことはできなかったのか。

答 国の補助金・起債によって事業がおこせるものは交付税の対象になるので、経済対策の交付金以外のものやっていきたい。

問 新型インフルエンザ対策は。

答 補正では五五万円を備蓄用(マスク等)に、十分ではないが補正等でさらに不足することを考えている。

問 北広島町地形図作成業務の一億一千万円はどのようなものか。更新は。

答 上下水道の配管や道路台帳、避難経路、土砂災害の危険地域など各課ばらばらで行っていたものを、電子化した一つの地図に載せる

など活用できる。できれば毎年更新していききたい。

問 支所に聞けばすぐに返事が返ってくるようにできないか。

答 テレビ電話などを活用することも検討したい。

問 舞ロード(北広島バザール)への集荷手数料5%が加算されることを農家が知っているか。

答 持込は十五%であり、集荷は二〇%となる。このことは農家に周知する。

問 新規定住者の新築・購入には補助金を出すか、従来からの住者には補助しないのか。

答 定住促進を目的としており、基本的には町外からの転入。

問 下水道使用料の適正化について町内四地域で料金が異なっており、今の思いでは来年度から改正したい。

答 下水処理区域(千代田)が広がっている。どれくらいの処理量が増えるのか。

答 現在の一日最大処理量は、二、九三二トだが三、九〇〇トの処理能力がある。一般家庭で、平成

二十九年未だに一、〇〇〇ト位の増加を見込んでいる。

問 解放団体への補助金の内容は。すでに国・県は廃止になっており、差別の時代ではないか。

答 部落解放同盟北広島町協議会への補助金である。特別の法的措置、期限は終了したが、実態はまだまだ、人権尊重の意識、啓発をすすめていかなければならない。補助金の使途については精査する。

問 中国木材の進出予定は。

答 一年延期し、平成二十二年四月操業で県に事業変更を提出している。

問 「バスに乗ろうデー」もいいが、高齢者に限って回数券の割引増を検討しては。

答 アイデアとしてはあったが、まずは乗っていたらきたい。

問 千代田工業流通団地への企業進出のその後の状況は。

答 該当企業から回答をいたたくまでにはいたっていない。県は引き続き強力な折衝を続けており、町としても県とタイアップしながら誘致活動に努めていきたい。

問 小学校の耐震化計画と、義務教育プランの適正規模・適正配置と関連はあるか。適性規模(統合)について、早くから住民と協議をすべきではないか。

答 財政的な面もあり、当然関係してくる。すべての複式学級が一律に単式に実行できると考えていないが、すぐにでも単式化、統合も必要な学校もあり、議会、PTA、地域の話し合いをすすめる、合意を求めていきたい。



▲ 芸北スポーツ少年団

町政を問う

一般質問

― 六月定例会 ―

行政

問 町民あげた禁煙の取り組みを

答 完全分煙に取り組む



梅尾 泰文

北広島町健康増進計画「まめマメきたひろしま」では受動喫煙の防止について各種事業で意識啓発や周知を図っている。

しかし役場本庁の二階や四階で行う、乳幼児健診・育児相談等で副流煙を気にする声も聞いている。

役場庁舎内の禁煙対策の要望も出ている。今後完全分煙に取り組む。

乳幼児やその周りの人たちに煙害を与える環境が、公共施設（役場など）にありはしないか問う。

答

他人の煙を吸う受動喫煙について、健康増進法第二十五条は分煙の実施を義務付けているが本町の場合、十分対応できていない。



行政

問 渇水対策と国道四三三号の早期完成について

答 渇水については迅速な対応。国道は強く要望



室坂 光治

もあり軽自動車の離合が出来ない箇所もある。場所は共盛地域である。早期整備を国・県に強く働きかけるべきと思うが、考えを問う。

問

今年の田植え時期は晴天に恵まれ農作業も順調に進み、田植え後の除草剤や追肥時期も晴天が続き喜んでいたが、逆に水不足の現象が発生した。圃場には「ひび割れ」が入り水を当てるようとしても水は無く、農家にとって非常に深刻な問題となっている。水不足・集中豪雨・病害虫発生等緊急対策を想定して直ぐに対応できる体制の検討が必要ではないか。

次に国道四三三号の早期完成について問うが、一部改良されてはいるがほとんどが未改良であり、日常生活では、通学路で

答

少雨による被害について六月八日に調査した所、水田の地割れ被害が判明。六月に入り降雨はあったものの、ため池・河川の流量は十分に回復せず、予断を許さない状況である。今後地域状況把握に努め必要が生じる時は県と連携し、迅速適切な対策をとっていく。

国道四三三号については、町内の道路ネットワークを形成する重要な交流軸の一つと位置付けている。地域の一体性や暮らしを支える骨格路線であると認識しており、今後も引き続き粘り強く要望し、早期完成に向け取り組んでいく。

教育

問 教育方針を問う

答 質の高い教育を目指す



中村 勝義

問

平成二十一年度第一回北広島町議会臨時議会において、新教育長に池田庄策氏が選任・同意された。平成二十年度に北広島町義務教育振興プラン策定委員会の答申が出されている。その中に学校の適正規模・適正配置が入っている。答申に対する教育長の考えは。

答

出された答申を尊重し、北広島町義務教育に関する基本計画として、きたひろしま・夢・まなびプランを策定した。当面の複式学級の解消は、平成二十五年を目標に考えている。中山間地域の超少子化の子どもたちだからこそ、質の高い教育を受けさせたい。

米粉製粉機導入後の展開は

新規農業事業にチャレンジする試みとして大いに期待されている。今後の取り組みは。

問

北広島町米粉利活用研究会を中心新たな商品の開発と販路の開拓に取り組む。

答

プレミアムユートの波及効果は

町民の生活応援、町内事業者活性化支援策の一環としてこのユートが発行された。消費拡大・商業活性化につながったのか。

問

六月十日現在の換金金額は、二億七二〇万円となっている。町内に三億円が流通されたことで経済支援としての効果はあったと思う。現在アンケート調査中での結果待ち。

答

現在の教育は、国語、算数、理科に重点を置かれているが、音楽、図工、体育の情操教育の時間を増やすことが、他の科目の成績向上につながるのではないか。

問

現在の教育は、国語、算数、理科に重点を置かれているが、音楽、図工、体育の情操教育の時間を増やすことが、他の科目の成績向上につながるのではないか。

豊かな情操を育成する教育について

問

老朽化したバス停で傷みの進んだ所もあるが、誰が管理すべきか伺う。

答

バス停は、事業者と地域の利用者が整備すべきものであり、地域活動として協議会での取り組みや、がんばる地域応援補助金で対応して欲しい。

行政

問 老朽化したバス停の補修は

答 地域協議会、地域応援補助金で対応して頂きたい



中田 節雄

問

小中学校は、学習指導要領で時間が定められており、情操教育については学校毎に、自然に関わる地域学習、歴史に関わる田楽・神楽等で人間性を育んでいる。

どうにかならないのか

壬生小学校の雨漏り対策

問

壬生小学校は老朽化の進行によって、雨漏りがひどい状況にある。子ども達が安心して授業に集中できる環境を整備すべきであり、早急な対応が必要である。

答

屋上に防水シート工事を平成十七年度に実施。しかし、十九年には雨漏りが再発している。雨の後一日位してから雨漏りする所もあり、原因が判明していない。業者と協議し、防水シート工事を今年度で実施し、対応していきたい。

行政

問 きたひろネットのサービス拡充と町職員の人材育成は

答 重要な課題として取り組む



大 林 正 行

問 きたひろネットに全町民が加入しやすくし、町の活性化や安心安全に繋がるサービスを実現するため、

- ① 基本サービスのバラ売りは。
- ② 番組制作に町民の参加は。
- ③ インターネット教室を実施する等の啓発活動は。
- ④ ICTを活用した地域振興策は。

答 ① 安定した運営という観点からバラ売りはしない。

- ② 町民参加型で親しみのもてる番組を製作する。
- ③ 情報通信基盤を多くの町民に活用してもらうためにも教室等を開催する。
- ④ 将来的にはTV電話等を活用した様々なサービスを研究する。

職員の人材育成について

問 行政でも企業でも人づくりが最も大切な課題である。

将来を見据えた人事育成計画を作成し、職員の資質の向上を図るとともに潜在能力を引き出していく必要がある。

- ① 人材育成の現状と今後の取り組みは。
- ② 民間企業と人事交流を行う考えは
- ③ 職員倫理要綱の周知徹底及び検証方法は。
- ④ 勤務成績の評価の試行結果と今後の拡大策は。

答 ① 研修センターや庁内で研修を実施している。

- ② 有効な施策であり検討する。
 - ③ 一般職員への研修も実施し浸透を図る。
 - ④ 勤務成績評価は意識改革につながった。
- 今後、組織活性化の有効な制度として確立できるよう取り組む。

教育

問 学校の取り組みを問う

答 問題解決に努力してゆく



日 山 静 樹

問 ① 保護者の小中学校に対しての満足度は

- ② 千代田地域において中高生合わせて一四〇名余りが他地域に通学。千代田高校への進学支援は。
- ③ 教育委員の独立性も必要と思う。又構成は。
- ④ 教職員は事務負担が多く、子どもに携わる時間が少なくなっているのでは。

答 ① 平成十九年 小学校七〇%

- ② 中学校 五六% 平成二十年 小学校七二% 中学校六三% 問題解決に向け取り組みでゆく。
- ③ 千代田高校の生徒増には可能性がある。教育内容・学校改革と同時に地域と一体となり中高連携の推進を図る。
- ④ 教育の振興、社会教育事業の実施、生涯教育の推進に取り組んでいる。委員は五名。月一回の会議を定期的に開催している。

壬生の花田植について

問 ユネスコの無形文化遺産の候補と文化庁より発表。

これから町としての支援は。

答 平成二十二年九月の登録決定に向け準備している。

- 保存会と連携し町あげて取り組む。
- 外部委員会を設置し、保存活用に關する基本方針を審議する。

教育

問 有害情報から子どもを守るフィルタリングの徹底を

答 学校・家庭で有害情報の制御に取り組む



宮本 裕之

有害情報を制御できるフィルタリングは有効な手段であり、学校・家庭で管理していくことが重要である。

問

世界は今、国際化・情報化が急速な進展をみせており、ＩＴ化の波は青少年や幼い子どもにまで押し寄せている。有害な情報が少年犯罪の低年齢化と凶悪化を招いていると指摘する専門家もいる。

青少年を取り巻く有害情報の閲覧防止として、特定のテーマを制御する「フィルタリング」というシステムを活用して、子どもを守る必要があると考え、どう取り組まれるのか。

答

ＩＴ化の進んでいる現代社会は大変便利な時代ではあるが反面、膨大な情報の中には有害な情報も含まれており、リスクも多いと認識している。



北広島町PRセンターの設置は

問 定住と交流の拡大に北広島町PRセンターの設置の考えはないか。

答

今後、広くPRしていくための検討課題ではあるが、当面、現在取り組んでいる北広島バザールやウィークエンドファーム・農山村交流プロジェクトに全力を注いでいく。

教育

問 児童生徒の安全対策は

答 学校・保護者・地域の協力で守る



箕牧 智之

問

近年、子どもをとりまく治安、環境が著しく悪い。誘拐殺人、交通事故、修学旅行先での事故、新型インフルエンザ、プールでの事故。これらの安全対策、管理監督の全容を伺う。

答

学校は、児童生徒が安心して学べるのが大前提である。危険への予想はつかないが、危機管理マニュアルに基づいて、注意喚起をしている。



▶八重東小学校児童

問 障害者高齢者支援について

公共建物についてバリアフリー化が進んでいない。障害者、高齢者にやさしい段差解消、トイレの改造はできないか。そして障害者の雇用状況は。

答

順次バリアフリー化を進めていく。障害者の雇用はハローワーク専門窓口で対応していくが、町内企業へも協力をお願いしていく。

問 町県民税徴収のありかた

町県民税は今年から、普通徴収に年金徴収を加え新手の徴収方法と思うが、年金から差し引くやり方はやめられないか。

答

地方税法改正に伴い、十月より年金からも徴収することになる。

行政

問 小学校卒業まで通院も医療費無料に

答 そういいうわけにはいかない



美濃 孝二

問 安芸高田市や安芸太田町は、入院も通院も無料。あと一六〇〇万円で通院も無料にできる。企業が来なければ十年後も必要のない浄化センターに六億六〇〇〇万円もつき込むなどの税金の使い方を改め暮らしを守れ。

答 そういいうわけにはいらない。企業誘致は決まっただけから整備すればいいものではない。

県内一高い「3ミ袋の値下げを

問 ゴミ袋が高いと不法投棄が増える。資源ゴミ回収は無料もしくは安く、環境省も指摘している。新聞紙を無料にすれば自然に分別がすすみゴミも減る。集団回収に補助金を。

答 値下げは必要ない。無料回収・集団回収への補助は考えていない。

「きたひろネット」の音声放送は無料に
問 緊急放送は町の責任ではないか。千代田で加入しない人はどうするのか。「音声放送」は無料にし、全世帯加入を。

答 責任はある。広報車で対応する。安定的に運営するため無料にできない。

産業

問 浚渫工事への取り組みは

答 県事業と町補助事業で対応



久茂谷 美保之

問 全町にわたり、河川は土砂が積もり、また葦が茂っている。昔の川の風景は、川遊びや釣りなどができたり、ほたるも飛んでいる美しい川であった。今は、川遊びなどできる状況ではない。

県事業と、頑張る地域応援補助金、北広島町建設事業補助金による、町民自ら作業する地域への支援はできないか。

答 県事業の本年度予算は昨年に比べ約三千万円の増額であり、本町の予算は約一千万円。出来る所から事業に取り組んでいく。

地域による土砂撤去作業に対しては、質問のとおり、頑張る

地域応援補助金事業（上限十万円）と、北広島町建設事業補助金（上限十万円）で支援していきたい。なお、撤去時期については、漁協との連携を要するため、今後調整を図っていきたい。



土砂の堆積した河川

建設中の六億六〇〇万円の浄化センター



教育

問 学校統廃合など課題について

答 規模の適正化、施設整備充実を図る



藤井 勝丸

教委の支援など対応を問う。

答 ①問題行動は大幅に減少し、おおむね正常化している。なお本年四月千代田地域から大朝中学校への進学は十三人（昨年は十四人）。

②複式学級の統廃合を推進する。教育の質を高める学校施設の充実、小中一貫教育の推進、議会・PTA・町民と十分協議し、理解を求め推進する。

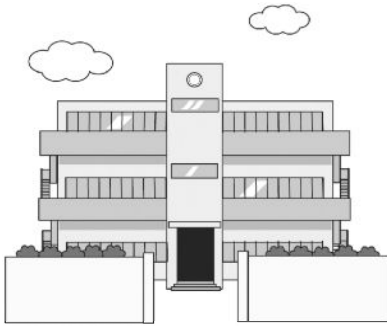
③地元中学校の進学率の向上、中高連携に努め、支援して行く。

問

①千代田中学校は、対教師傷害事件が発生するなど荒れる学校現場として問題となっていたが、その後の状況を聞く。

②小学校の適正規模・小規模校の統廃合計画（きたひろしま夢まなびプラン基本計画）について、一校六クラス以下の複式を解消するため統廃合（町内十七校中十校が対象）について、基本方針と計画を問う。

③千代田高校の存続について、県教委の県立高校再編整備計画によると、九学級未満の小規模校が統廃合の対象になっている。地元中学校の進学状況（地元卒）を勘案しての統廃合も計画されている。町・



産業

問 特別プレミアムユートの発行について

答 次期発行の新型特別ユートは慎重に発行する



大下 正則

ことが分かった。今後の予定は、新型特別ユートを販売するが慎重に実行したい。

今後の行政懇談会のあり方について

問

緊急経済活性化として、「特別プレミアムユート」が町内一斉に発売され、あつというまに完売となった。一方「定額給付金」は完売後に給付された。

年金暮らしの高齢者、低所得者の方が「給付金」を受け取って「ユート」を購入しようにもすでに現物が無い状況。今後計画があるやに聞いている。

せっかくの事業が「誰からも良いことをしてくれる」と言えるよう願うものである。

答

緊急性と消費刺激を目的に行ったが、早くの完売は予想していた事態であった。データ等を調べてみると小口の販売、小口の使用にもつながっていた

問

行政懇談会は町民からの意見もしっかり言わせていただき、納得のいくまで協議を交わせられれば効果上がるし、お互い納得がいくと思われる。

昨年までは行政説明に要する時間が長く、質疑も数多くは出来ない実態だった。

答

行政懇談会は町民の意見を行政に反映する上において欠かせないので、実りあるものにするため各地域と調整を図り実施する。



産業

問 河川内堤外水路の問題を問う

答 県に強力に要望、町として積極的支援をする



亀岡 章治

の不可能な場合の緊急対策及び水路管理の支援策は。

問 平成十一年六月二十九日の大雨による災害は、極めて甚大であった。復旧された出

原川には、自然流入型の堰及び水路が敷設された。以来十年大雨により河川が増水するたびに水路関係者は、堰及び水路に堆積する砂利等の除去に大変苦慮している。以下今後の堤外水路の管理上の諸問題を問う。

- ① 河川内水路には当初から水路関係者のほとんどが反対した。工事責任者である県は、この現状をどう認識しているか、現状は無策だ。
- ② 町も災害査定・設計協議等、参加していると思う。町としての責任と支援策は。
- ③ 砂利が堆積し人力による除去

答

① 県には度々要請している。農業用施設は、建設局としては所轄外といっているが、尚強力に要望する。

- ② 町としては、要望もあり深刻な現状はよく認識している。農業生産に支障のないよう、できるだけの支援はする。
- ③ 地元・水路関係者の努力に尚余る部分については「頑張る地域応援補助金」等、適応できる事業で積極的に支援したい。



行政

問 「新工ネ百選」から次へのステップを

答 国の制度等活用で新工ネ施策を推進



蔵 升 芳 信

基幹集会所維持で増す
住民負担について

問 本町が「全国新工ネ百選」として選定された太陽光発電と小水力発電を柱に、「エコエネルギータウン北広島町」の実

現に向け、積極的な取り組みを行う考えはないか問う。

答 本町の地域特性として、太陽光発電あるいは小水力発電は特に有望な新工ネと

思っている。国の動向や色々な制度を活用しながら新工ネ施策を積極的に推進して参りたい。
特に家庭用太陽光発電の普及促進については、国の補助制度に町が上乗せ助成できないものか検討してみたい。

問

地域基幹集会所は新たに利用料金を持って管理運営を行うとして、各地域振興会へ指定管理委託された。

しかしながら利用料収入では管理運営費は賄えず、経過措置として助成措置が行われてきたが、本年度はその経過措置も終了となり、新たに不足額が地元負担として発生している。状況を精査し負担軽減措置を図るべきでは。

答

施設利用料減免制度による収入源の補填、あるいは施設規模の違いによる余分にかかる経費負担等については検討の余地もある。
安定的な運営が出来るよう早急に検討を行う。

産業

問 担い手が農業経営に意欲を持つためには

答 所得保障制度は必要と考える



浜田 芳晴

問 担い手が農業経営に意欲を持つためには、人生設計の所得が必要だ。認定農家・法人の所得はどのようになっていくか。また、後継者の育成は出ているのか。

農家の所得は十五年前より半減している、このままでは農家のさらなる減少・高齢化で将来が見通せない状況だ。

新潟県の泉田知事は水田経営の安定化、新規就農者確保事業をモデル化し、国へ意見書を提出、国も所得問題を重点に掲げようとしている。

ヨーロッパ方式（デカップリング）の所得保障制度も検討されるようだ。本町も所得について検討すべきと思うが、考えを問う。

答

認定農家の農業経営改善計画の達成率は、達成四五％・未達成三五％、後継者確保は、見込みを含み五九％。

法人については構成員の中から確保育成・所得は積立金を含め三二〇万円、十九年度水田農家の収入は九四万三千円、支出九六万四千円で赤字となっている。

ここ十年間の米価下落がストリートに農業経営を圧迫している。

よって、デカップリング制度、直接所得保障は有効な施策であると考えられ、新潟県の事業展開の実態、情報収集、制度の検討に取り組み。



福祉

問 特別養護老人ホーム等の入所待ちの解消法は

答 多様な在宅型サービスの充実を図る



伊藤 久幸

問 特別養護老人ホーム等への入所希望者が増えてきている。在宅介護では対処出来ないさまざまな家庭環境の中、やむなく入所を選択肢の一つとして希望された事と思う。

超高齢化社会を見据え、本町として対応策を講じる用意があるか聞く。現在の入所待ち（待機中）の人数、増改築、増床、それに起因する問題点や課題はあるか。

答 特別養護老人ホームへの入所待ち（待機中）が現在約五三〇人、待機者が多いのは事実で対応が必要と考える。平成十八年特養を一五四床から一九九床に増床、老人保健、介護

療養型医療施設、グループホームの合計約五〇〇床整備、さらに増床すると介護保険料に影響を与える。施設の増床でなく地域密着型サービスを中心とした多様な在宅型サービスの充実を図る。

施設の拡充について

問 職員増員の為に、処遇改善職場環境整備の充実が必要。

また、低額で入所できる施設の拡充についてはどうか。

答 社会福祉法人が運営している、各施設で協議している。

三％の介護報酬の改訂がされ、各施設で処遇改善のために県交付金をあてる。

低額入所については、民間の高齢者施設等を利用していただきたい。相談は保健課等へ。

行政

問 平成二十一年度の諸施策の展開を問う

答 施策を整え定住促進を進める



真倉 和之

問 合併二期目の今期は合併の目的達成に向け進まなくてはならない。

北広島町の課題は企業誘致・過疎化・少子高齢化の脱却、若者の定住交流の課題、子育て支援・教育の充実であり、次の事を問う。

- ①千代田工業流通団地の企業進出への状況は。
- ②若者子育て世帯の定住促進のため住宅建築費補助事業改正の要点は。
- ③子育て支援の保育料・病後児保育施設の利用料の軽減は所得の少ない層への一層の軽減を考えて頂いたのか。
- ④学校教育は習得型の学校作り。結果と責任を持って教育に当

たる。学校づくりを目指すべきではないか。

答 ①早期に立地の決定を待ち望んでいるが、昨今の金融危機の影響があるのではないかと思う。

②住宅建築費補助は町内業者に加え町外業者施工も対象として要件を緩和し利用しやすい補助事業とし若者・子育て世帯には別途加算金を設け定住促進に取り組む。

③ご指摘の所得の少ない層には時に配慮し県内で最も安いレベルであり全体として県内トップレベルの保育料に改定した。

④県教育委員会は『しっかり教えじっくり考えさせ、はっきり表現させる授業』を目指し、知識・技能を習得する力、論理的に表現する力、思考力、判断力、学ぶ意欲を高める力をつける事を目指している。

産業

問 森林の再生に向けて行政の役割

答 森に親しむ事業に取り組む



田村 忠紘

問 森林の大部分は、人が立ち入らなくなつて四半世紀が経ち荒れてしまった。

大朝工業団地に進出を進めた中国木材は、国産材を大量に購入して製品化する「ハイブリッド構造材」の量産を目標に来春から稼働を開始する。

この機会を捉えて森林の再生を図るべきである。最も効果的なのは、林道や作業道の建設であるが、次のことを問う。

- ①森林組合に限定した補助金を個人にも適用してはどうか。
- ②他に行政ができる森林再生の手段は何か。

答 ①県の方針として小規模の事業は採択しない。

②森に親しむ事業に取り組む。

国民健康保険証の紙質改善を

問 保険証の紙質が薄つぺらで不評を買っている。次回の発行から厚手のものに変えられないか。

答 現在の紙質でも充分使用に耐え得る。県内の他の市町でも同様なものを採用しているので現行どおりでやる。



第2回臨時町議会 (5月29日)

人事院が国家公務員に対して勧告したことに基づき、北広島町も準じて提案され、可決した。内容は以下の通り。

○職員給与に関する条例

六月支給の一時金を〇、二〇ヶ月削減する。

○特別職、教育長の給与に関する条例

六月支給の一時金を〇、一五ヶ月削減する。

○職員の勤務時間、休暇等に関する条例

勤務時間八時間を七時間四十五分とする。

議員提案

梅尾 泰文

○北広島町議会議員の報酬の特例に関する条例

議員報酬の六月支給分を〇、一五ヶ月削減する。

↓反対討論・賛成討論の末、十対八で可決する。

議員提案

中村 勝義

○北朝鮮の核実験に断固抗議する決議書

↓全員一致で可決。

陳情審査

六月定例議会に提出された五件の陳情案件は、各委員会に付託され、審議結果を各委員会が最終日に報告し、以下のとおり決定した。

二件については継続審議。

文教厚生常任委員会 不採択

患者・住民の負担増、高齢者への差別医療につながる「後期高齢者医療制度の廃止」等を求める陳情書

産業建設常任委員会 不採択

「農地法一部改正」に反対し廃案を求める陳情書

総務常任委員会 不採択

業者婦人の健康と営業を守り、地位向上をはかる施策の充実、及び「所得税法第五十六条の廃止」を求める意見書提出を求める陳情書

中田節雄副議長の辞任に伴い

伊藤久幸

副議長を選出



副議長
伊藤久幸

委員会報告

北広島町議会では、よりよい町政を行うため、三つの常任委員会・議会運営委員会・その他特別委員会等を設けて、活動を行っています。

地域情報基盤整備特別委員会

「きたひろネット」 早期加入申し込み受付終了

▼加入状況(平成21年6月末現在)

地域	世帯数	加入者数	加入率
芸北	1,040	1,195	114.9%
大朝	1,297	868	66.9%
千代田	4,164	3,387	81.3%
豊平	1,791	1,187	66.3%
合計	8,292	6,637	80.0%

※早期加入申し込みで、運営上の採算ラインとした加入率70%を上回りました。

きたひろネット番組制作

町専用チャンネルの番組制作業務を㈱RCCフロンティアに委託することとなりました。

今後、地域の行事やイベントなどを題材として、

毎日五分枠番組の制作や月二本程度の三十分枠番組の制作がおこなわれます。

七月から芸北地域ではこの自主放送番組が放送開始されました。

(社)日本農村情報システム協会の 自己破産に対する対応報告

「きたひろネット」伝送路工事の実施設計等を委託している(社)日本農村情報システム協会が、平成二十一年六月二十三日付

で、東京地方裁判所より破産開始決定を受けた。これを受けて当協会の破産管財人から、委託契約に係る債権債務の一切を(株)イ・エス・エスに譲渡

したい旨申し出があり、協議の結果、町はこれを承諾した。

【承諾理由】

○事業計画の遅延を回避する。

○既に実施設計は八〇%以上完了、残りの業務についても(株)イ・エス・エスはこれまでの担当者との移籍を受け、従来どおり業務を遂行する方針であり、適正な履行が見込まれる。

○他の自治体(十七団体)も同様に申し出を受け入れる方針。

※事業推進への遅れも危惧されたが、これによりほぼ計画通りに事業執行が行える見込みとなった。

◀きたひろネットセンター



新潟版 所得保障モデル事業の研修

去る七月十五日新潟県が進めている、農業者に対する所得保障について研修のため新潟県庁に出向いた。

①水田経営安定化・フル活用モデル事業。(米価下落時に一定の所得保障をする。)対象は経営面積二〇ha〜三〇ha程

②中山間地域新規就農者確保モデル事業。(農業法人等が雇用する若い就農者への所得保障)対象四地区で保障額は三〇〇万円と五〇〇万円があり、今回は四地区で三年間継続する。

度の集落。公募で四地区。期間は五年間で年間一件に六〇〇万円。

いずれの制度も農業従事者の生活基盤強化と担い手育成に力を入れる重要なモデル事業である。



▲新潟県庁前



▲担当職員から説明を受ける



▲花夢里にいつ花木総合センター



議 会 傍 聴 記

千代田地区本地

山根 修三

六月二十二日の町議会一般
質問を傍聴しました。
地域の「いきいきサロン」
の行事として初めて議場に入
りました。

全議員の発言が予定されて
いましたが、時間の関係で一
部議員の質問・提案しか聴け
ませんでした。

先の選挙では定員減少のな
か、三名の新議員が誕生され、
経済等環境は非常に厳しいと
は思いますが、今後ともこの
「北広島町に住んでいて本当
に良かった」と満足できるよ
う、行政職・議員の皆様、知
恵をしばっていただきたく激
励したいものです。



表紙の写真

連携型中高一貫校の芸北中学校と加計高校
芸北分校は、勉強面はもとより、スポーツに
おいても交流を深めており、体育祭も合同で
行っています。各種目も工夫がされており、
中・高生の元気一杯躍動する姿に、観にこら
れた多くの方が感動と勇気を与えていただ
く一日でもありました。



議員による寄附行為の禁止!!

贈らない! 求めない! 受け取らない!

- 議員は、公職選挙法により、選挙区内の人にお金や物
を贈ることは禁止されています。
(たとえば町内のお祭り、会合、スポーツ大会、親睦旅
行などへの寄附や、お祝、飲食物の差し入れなど)
- また有権者が寄附を求めることも禁止されています。
- 違反して処罰されると公民権停止の対象になります。

あとがき

六月定例議会は、例年と違
って平成二十一年度の実質
的な予算議会となりました。
国の経済危機対策や県の
元気づくり交付金などの財
源をフル活用した、合併後
最大規模となる補正予算に
本町の活性化を期待するこ
とです。

また、今議会の傍聴者は
やや少なかった気がしますが、インターネットによる
実況中継へのアクセス件数
は増加をしています。議場
は遠くても議会は身近にな
りつつあると言えるのでは
ないでしょうか。

芸北地域では「きたひろ
ネット」の映像送信も始ま
りました。町民にとってテ
レビ画像により行政・議会
がさらに身近なものになる
ことを期待するところです。